

日本の未来予測年譜

- 2019年：2018年度末時点で「国の借金」が1,103兆3543億円、国民1人当たり約874万円の借金を抱える。IT技術者が不足し始め、技術大国の地位が揺らぐ。移民50万人計画。
- 2020年：女性の2人に一人が50歳以上となる。**総合診療専門医**が誕生する。
新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的大流行。
- 2021年：団塊ジュニア世代が50代に突入し、介護離職が増え始める。
- 2022年：団塊の世代が75歳に突入し、一人暮らし社会が本格化し始める。
- 2023年：企業の人件費がピークとなり、倒産が続出。
- 2024年：団塊の世代がすべて75歳以上となり、社会保障が大きく膨らみ始める。
3人に一人が65歳以上の「**超高齢者大国**」となる。
- 2025年：「**2025年問題**」、地域包括ケアシステムの構築、東京都の人口が1398万人とピークを迎える。
ダブルケア（育児と介護）が大問題となる。社会保障給付費が膨張し、医療機関や介護施設が足りなくなる。55万人の介護士を増やす。AIにより自動翻訳や自動通訳が可能となる。
- 2026年：高齢者の5人に一人が認知症患者（約730万人）となる。
- 2030年：団塊世代の高齢化で、東京郊外にもゴーストタウンが広がる。百貨店、銀行、老人ホームが地方から消える。**第4次産業革命到来**、汎用AIが登場し、急速に雇用（就業者が2020年に比して約半分に減少、50%）が失われる。ITを担う人材が最大79万人不足し、社会基礎に混乱が生じる。汎用AIが実現する。
- 2034年：全国で住宅の3戸に1戸が空き家となる。
- 2035年：**未婚大国誕生**（生涯未婚割合：男性1/3,女性1/5）。79万人の介護士不足。汎用AI・ロボットが生産活動に全面的に導入。
- 2039年：死亡者数が168万人とピークを迎え、深刻な火葬場不足に陥る。
- 2040年：自治体の半数が消滅の危機に晒される。
- 2042年：高齢者人口が約4,000万人とピークを迎える。無年金・低年金・身寄りのない高齢者が増大し、生活保護受給者激増する。「**国家財政の危機**が起こる」
- 2045年：東京都民3人に一人が高齢者となる。AIの代用により全人口の1割（約1千万人）ほどしか労働しない社会（**純粹機械化経済の実現**）。資本主義の消滅（ベーシック・インカム）
- 2050年：日本国土の約2割が無居住化する。世界人口が97億以上となり世界的な食糧争奪戦に日本が巻き込まれる。団塊ジュニア世代がすべて75歳以上となり、**社会保障制度の破綻懸念**が強まる。日本経済の生産力を維持するため、この年までに総人口の1/3にあたる移民受け入れが必要になる（外国人労働者約3,000万。家族を含め約4,600万人が必要数）。AIがすべての自動車を自動運転車とする。
- 2060年：日本人の総人口が8,674万人になる。「**少子化非常事態宣言**」
- 2065年以降：外国人が無人の国土を占拠する。
- 2100年：日本人の総人口が4,190万人となる。（2500年：日本人10万人となる。）

（掲載：近藤雅雄、第1刷、令和元年9月12日、第2刷、令和2年10月18日）

参考資料

1. 河合雅司：未来の年表、講談社現代新書（2017）
2. 井上智洋：人工知能と経済の未来、文春新書（2017）
3. 五木寛之：百歳人生を生きるヒント、日経プレミアシリーズ（2018）
4. 葛西龍樹：医療大転換～日本のプライマリケア革命～、ちくま新書（2013）
5. 厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所
6. 堤未果：日本が売られる、幻冬舎新書（2018）
7. ジム・ロジャーズ：お金の流れで読む、日本と世界の未来、PHP新書（2019）
8. 落合陽一：日本進化論、SB新書（2019）